

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅文

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,921,437	5,187,586	20,083,804
経常利益 (千円)	538,561	744,640	2,267,688
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	388,871	537,968	1,764,124
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,323	307,782	1,836,781
純資産額 (千円)	13,953,017	15,559,182	15,486,476
総資産額 (千円)	20,836,820	23,152,049	22,849,548
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	62.86	86.96	285.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.0	67.2	67.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では1～3月の実質GDP成長率が鈍化しましたが、米国では失業率が歴史的水準にまで低下して設備稼働率も上昇し、減税による景気刺激効果もあって足元では好調に推移しています。欧州でも雇用情勢や設備稼働率が改善し、堅調に推移しています。中国は景気減速感があるものの概ね堅調に推移しており、東南アジアやインドも好調で、全体的に堅調に推移しました。

一方国内経済は、前年度末に企業収益と設備投資の伸びが鈍化しましたが、足元では再び上向き、有効求人倍率は上昇して失業率は低下し、採用環境が厳しくなる中で人手不足対応投資等も活発になり、こちらも全体的に堅調に推移しました。

しかしながら、米国の通商政策を巡って貿易摩擦の激化懸念が高まっており、今まで以上に先行き不透明な情勢となっております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は国内販売の伸びが牽引し、5,187百万円(前年同期比5.4%増)となりました。損益につきましては、海外子会社の損益も改善し、営業利益は629百万円(前年同期比18.7%増)となりました。経常利益は、6月末の為替が前期末から約4.3円/1ドル円安に振れたことにより、744百万円(前年同期比38.3%増)となりました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は537百万円(前年同期比38.3%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 車輜関連部品

当第1四半期連結累計期間におきましては、米国での売上が客先の機種切り替わりに伴い減少しましたが、国内売上が自動車メーカー、ユニットメーカー向けを中心に増加し、その他の海外子会社でも売上が堅調に推移しました結果、当事業の売上高は4,942百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

#### その他

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内および欧州で売上が減少したものの、北米や豪州で売上が伸び、その他の売上高は244百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し、23,152百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、7,592百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、15,559百万円となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,185,400	61,854	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		61,854	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1	359,900		359,900	5.49
計		359,900		359,900	5.49

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は359,969株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において決定されている役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

氏名	異動後	異動前	異動年月日
松嶋 則之	取締役製造本部長兼 烏山工場長	取締役製造本部長兼 技術本部長兼 烏山工場長	平成30年9月1日
見目 直信	取締役技術本部長	取締役兼ムロテック オハイオ コーポレーション代表取締役	平成30年9月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,981,454	5,106,767
受取手形及び売掛金	1 2,658,305	1 2,753,414
電子記録債権	1 1,721,574	1 1,823,119
有価証券	1,300,885	1,238,735
商品及び製品	580,114	540,538
仕掛品	322,032	306,745
原材料及び貯蔵品	350,058	330,413
その他	284,155	318,383
<b>流動資産合計</b>	<b>12,198,581</b>	<b>12,418,117</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,565,249	6,474,374
減価償却累計額	3,765,789	3,774,633
建物及び構築物(純額)	2,799,460	2,699,740
機械装置及び運搬具	12,320,779	12,189,358
減価償却累計額	9,639,891	9,659,234
機械装置及び運搬具(純額)	2,680,887	2,530,124
土地	1,464,208	1,429,261
建設仮勘定	72,425	252,604
その他	5,113,210	5,151,026
減価償却累計額	4,865,277	4,889,098
その他(純額)	247,933	261,927
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,264,915</b>	<b>7,173,658</b>
無形固定資産	113,851	108,964
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,310,580	2,267,548
長期貸付金	14,370	25,082
繰延税金資産	221,939	317,541
その他	729,610	845,435
貸倒引当金	4,300	4,300
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,272,200</b>	<b>3,451,308</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,650,967</b>	<b>10,733,931</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,849,548</b>	<b>23,152,049</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 916,624	1 935,158
電子記録債務	1 2,997,721	1 2,865,592
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	288,785	220,868
未払金	673,038	563,504
未払法人税等	230,271	306,871
賞与引当金	622,937	288,192
役員賞与引当金	22,005	18,411
その他	1 523,802	1 1,352,508
流動負債合計	6,575,187	6,851,107
<b>固定負債</b>		
長期借入金	505,829	471,079
繰延税金負債	14,565	13,840
役員退職慰労引当金	22,487	21,518
退職給付に係る負債	138,734	129,872
その他	106,268	105,448
固定負債合計	787,884	741,759
負債合計	7,363,072	7,592,867
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	13,238,405	13,541,297
自己株式	182,550	182,550
株主資本合計	15,055,241	15,358,132
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	441,819	436,168
為替換算調整勘定	29,734	196,065
退職給付に係る調整累計額	40,318	39,052
その他の包括利益累計額合計	431,235	201,049
純資産合計	15,486,476	15,559,182
負債純資産合計	22,849,548	23,152,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,921,437	5,187,586
売上原価	3,831,726	3,961,504
売上総利益	1,089,710	1,226,082
販売費及び一般管理費	559,407	596,626
営業利益	530,302	629,455
営業外収益		
受取利息	8,843	11,724
受取配当金	4,771	5,594
太陽光売電収入	4,272	4,162
為替差益		84,479
その他	14,144	11,373
営業外収益合計	32,032	117,335
営業外費用		
支払利息	3,492	122
減価償却費	1,749	1,542
為替差損	17,623	
その他	909	485
営業外費用合計	23,773	2,150
経常利益	538,561	744,640
特別利益		
ゴルフ会員権売却益		192
固定資産売却益	633	73
特別利益合計	633	266
特別損失		
固定資産除却損	6,190	1,073
特別損失合計	6,190	1,073
税金等調整前四半期純利益	533,004	743,832
法人税、住民税及び事業税	202,180	303,931
法人税等調整額	58,048	98,066
法人税等合計	144,132	205,864
四半期純利益	388,871	537,968
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	388,871	537,968

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	388,871	537,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,358	5,650
為替換算調整勘定	106,561	225,799
退職給付に係る調整額	14,653	1,265
その他の包括利益合計	85,548	230,185
四半期包括利益	303,323	307,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,323	307,782
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
流動資産		
受取手形	17,382千円	9,804千円
電子記録債権	100,213	100,153
流動負債		
支払手形	9,434千円	6,465千円
電子記録債務	622,109	534,779
その他	6,315	21,192

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	210,326千円	252,739千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	204,145	33	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	235,076	38	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,686,034	235,402	4,921,437		4,921,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,686,034	235,402	4,921,437		4,921,437
セグメント利益	627,663	49,254	676,917	146,614	530,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 146,614千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,942,810	244,776	5,187,586		5,187,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,942,810	244,776	5,187,586		5,187,586
セグメント利益	733,888	56,830	790,718	161,263	629,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 161,263千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	62円86銭	86円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	388,871	537,968
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	388,871	537,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,186	6,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社 ムロコーポレーション  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野博嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦竜人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。